

## E-1 経済構造

### 471. インドネシア経済前史

豊穡な大地のジャワ島では米の生産を行い多数の人口を養うことができた。人はそれほど働かなくても食べ物に困らない様子は始めて訪れたヨーロッパ人にはエデンの園にも見えた。一方、スマトラ島などの外島(→019)では農耕地は少なく人口は少なかったが、熱帯樹林や鉱物産品の特産品を産出し交易地で米と交換した。

農耕社会に基盤を置くジャワ島と海上交易に基盤を置く外島とは補完関係にあり、東南アジア島嶼地域として緩やかな一つの経済圏を成しており、中国、インド、中東などの外部の経済圏とも繋がっていた。

16世紀になって既存チャンネルによる香辛料供給に我慢ならなかったヨーロッパ勢力は喜望峰を回ってインドに来て胡椒を買い漁った。さらに最上級の香辛料の丁子やナツメグを求めて産地のモルッカ諸島へたどり着いた。

ヨーロッパから交易のための交易品を持ってきたが、香辛料の産地が欲しかったのはジャワ産の米などの食料やインド産の衣類であり、中国産の陶磁器であり、当時のヨーロッパには魅力ある商品はなかった。

このためヨーロッパ勢はアジア各地に商館を設けて香辛料と交換すべき物資を集荷した。ちなみに日本へやってきた南蛮船は南方の物産を日本へ持ち込み、日本の金銀を得て香辛料と交換する物資を買い付けるのが目的であった。香辛料を入手するための三国間貿易である。オランダ東インド会社(→272)の利益は日本貿易の寄与が大きかった。

やがてオランダ東インド会社はマラッカ、バタビア、マカッサル、アンボンの拠点を押さえて他国を排除し、香辛料貿易において独占的優位に立ち、その交易ネットが全アジアを覆うようになった。インドネシア経済が世界経済に組み込まれるようになった。

香辛料は根菜栽培などの農業の進歩で冬季の食肉保存の必要性がなくなったことから供給過剰により奢侈品から大衆消費財になり価格が下がった。新たな熱帯特産の交易品としてコーヒーや茶が太宗を占めるようになった。

オランダ東インド会社はバタビアの街の建設のために米や材木の確保が必要となり、交易以外の政治権力でもって物資の調達を行うためにジャワ島の沿岸地域を領土支配して、必要物資の供給義務を負わせることとした。

交易という《点と線の商業支配》から《面による政治支配》への移行に伴い、東インド会社の商館貿易は植民地経営へと変質した。コーヒー生産のため強制裁培制度(→282)を導入して植民地の組織的収奪が行われ、オランダ領東インド(→275)としてオランダ国による直接支配が東南アジア島嶼部を包囲した。

⇒274.バタビア商館

### 472. 植民地経済

独立までオランダの植民地であったインドネシアの経済は宗主国に従属した植民地経済であった。植民地的従属とは、①オランダの工業製品の市場であること、②オランダの資本にとって有利な投資先であること、

が植民地に期待される経済的な役割であった。

特にオランダ領東インドの場合は輸出用熱帯作物のプランテーション(→505)が植民地経済の代表的なスタイルであった。当初、ジャワ島では砂糖プランテーション(農園)が拓かれ、さらに水田も砂糖黍畑に転換された。それまでの水田耕作の農夫は田を農園に貸して農業労働者になった。農園主には安い地代で借り上げられるよう植民地政庁の公権力のバックアップがあったことはいうまでもない。

この結果、農民自身の主食である米の作付面積は減り、不足する主食の米は近隣国のタイやビルマから輸入した。この結果がジャワ農民も潤うならば問題はない。農園主は膨大な富を得る一方、農民はむしろ悪くなるというのが植民地の一般的図式であった。

スマトラ島のデリ地方(→088)では生産された煙草の品質が良かったことから、煙草プランテーションが拓かれた。続いて自動車産業の新興に伴いゴム(→561)がプランテーション作物として導入された。生産地はスマトラ島、カリマンタン島であったため、オランダは外島(→019)の支配強化に乗り出し、オランダ領東インドが完遂した。

そもそもスマトラ島、カリマンタン島は民族的にも歴史的にもマレー半島との関係が強いため外島の物品はシンガポール港に搬出された。外島は政治的にはオランダ(バタビア)に従属するが、経済的にはシンガポール市場(英国)と直結していた。外島のプランテーション投資はオランダ資本に限らず欧米の資本が動員された。

プランテーション作物は地元消費ではなく国際市場に直接に結び付く商品である。従って市況の変動が植民地経済を直撃する。特定の生産物だけに依存するモノカルチャー経済は脆弱な経済体質を免れない。植民地経済は植民地からの収奪そのものが目的でないと、そのマイナス面としてその住民は世界市場の恣意に従属し経済的に自立しえなくなるという国民経済破壊の側面を有している。1930年代の大恐慌は植民地経済に打撃を与えた。砂糖など単一商品依存のモノカルチャー経済は世界恐慌の衝撃をもろに受けた。

植民地は巨大資本による《資本主義生産》であるが、一方では前近代的な《共同体生産》の体制を残したままで、経済的には二重構造であった。言い方を変えると資本主義経済と生業経済の二重経済でもある。オランダのインドネシア研究者ブーケ(Boeke1884-1956)が唱えた二重経済論である。

植民地経済におけるインドネシア固有の問題は経済の担い手が華僑であったことである。植民地支配の中で華僑は流通を支配するとともにオランダの〈支配者側〉と原住民の〈被支配者〉の経済的仲介者として中間階層に位置づけられた。人種別の三者による社会構造をファーニバル<sup>1</sup>は複合社会(→686)と命名した。

⇒275.オランダ領東インド

### 473. 独立後の経済

独立後のインドネシアは太平洋戦争⇒独立戦争と続く戦争による国力の疲弊により、経済は荒廃しつづけていた。かつての隆盛を誇ったゴムの輸出も途絶え、プランテーション(→505)も放置されたままであった。独立すれば植民地の頹木<sup>くびき</sup>からは逃れられるものの政治的独立は経済的にはより悪化するだけという現在のア

<sup>1</sup> ファーニバル(J.S.Furnivall 1878-1960)はイギリス人のビルマ史学者である。東南アジアの植民地の研究の著「蘭領東インド一複合経済の研究(Netherlands India, A Study of Plural Economy 1939)」で「複合経済」は植民地社会研究の重要な視角となった。「複合社会」は複合経済と同じ意味で使用される。

フリカの新興独立国の実情は当時のインドネシアによく似かよっている。

インドネシアは経済を考える余裕もないままに政治優先で独立したといえる。経済についての彼ら民族主義者の考え方は、1945年憲法33条の『経済は家族主義の原則に基づく共同組織とする』という一見、ユートピア社会主義を意識した奇妙な条項に表される。

オランダ植民地時代の資本の横暴に対する苦い記憶、また華僑の経済支配に対する反発という言わば〈資本主義〉アレルギーから〈社会主義〉への理想視が行われた。と言ってもイスラムの教理に背く唯物論の共産主義はもとより受け入れがたいものであった。

日本の明治維新当時と比較して最大の問題は植民地から独立後の経済を担うべき民族ブルジョアジーの居るべき場所に異民族のヨーロッパ人や華僑がいることであった。民族ブルジョアジーのいないインドネシア独立運動では、その主体は学生、医師、教師、弁護士、新聞記者などの経済に疎いインテリ階層であった。独立によって素人が主権をもったが故に独立後の経済運営を非常に難しくした。

建築学士スカルノ大統領は政治に情熱を傾けたが、経済については不得意<sup>2</sup>というよりは経済学を憎んでいたように思う。従って経済は副大統領マターと割り切っていたようである。ハッタ副大統領は実業家の家庭の出身であったが、国家経済について彼が提唱した「組合主義」の理念は、①社会主義、②イスラムの教理、③ゴトン・ロヨン、の集大成であるとしている。もともとゴトン・ロヨン社会(→593)には社会主義的要素を含むのであるが、ゴトン・ロヨンの殊更の強調は競争を回避することであった。

このように経済についてもインドネシア独自のやり方が模索されたが、政治のようにスローガンで補強するというわけにもいかず、経済ナショナリズムを目指した独立後の経済運営はプリブミ政策(→474)を打ち出したものの経済の混乱を招き、華僑への扱いもダッチロール飛行であった。

政治先行のスカルノ体制ではイリアン問題(→432)がこじれて、報復にオランダ資本の農園や工場を接収して国有化した。引き続きマレーシア問題(→467)では英米との関係悪化がエスカレートし、共産党にそそのかされて英米資本の企業の接収にまで拡大した。

スカルノ政権と自由主義陣営との溝が深まった。米国からの資金援助が絶たれるに伴い、共産圏からの資金援助を求めざるをえなくなった。

左傾化するスカルノ大統領に愛想をつかしてハッタ副大統領が去り、共産党に一層傾斜したスカルノ大統領は“永久革命”を怒号するも足元のインドネシア経済は物資不足とインフレで破滅に向かった。

#### 474. プリブミ化政策

プリブミ(→680)はインドネシア語で「土着の」または「現住民の」という意味の形容詞で、「外国の」の対立概念<sup>3</sup>である。特に『民族企業』という意味の経済用語として使われるのは民族企業の育成がインドネシア経済政策の基本だからである。

マレーシアではブミ・プトラ(bumipetera)といい、インドネシアのプリブミと同じ意味で同様にブミ・プトラ政策が進められてきた。インドネシア語とマレーシア語はほとんど同じであるが、異なることもあるという例である。

インドネシアのプリブミ化政策の存在する所以と真の狙いは排華の差別対策であった。なぜならインドネシ

<sup>2</sup> 1960年にスカルノ大統領が発表した8ヵ年計画は8章17節1945フレーズからなり、計画の中味より独立記念日の数字の語呂合わせが優先していた。

<sup>3</sup> アスリ(asli)もプリブミと同じ意味であるが、プリブミと異なり政策用語となっていない。

アの経済、特に流通は植民地時代から華僑がほとんどを支配していた。植民地から政治的には独立し、さらにインドネシア経済の主体をプリブミに取り戻そうというのが民族主義者の悲願であった。

民族資本育成のためのプリブミ化政策として1950年からベンテン(benteng=要塞の意味)システムを始めた。必ずもうかるような必需品の輸入ライセンスはプリブミの企業家にだけ与えられた。プリブミのために要塞を築き、その要塞を経済活動の拠点にしてプリブミの小企業家の経済能力を涵養するのが目的であった。

輸入ライセンスを得たプリブミの小企業家はさらに国営インドネシア銀行(BNI)からの手厚い融資も受けた。プリブミの輸入業者は1950年の250から1953年には7000に増加した。しかし輸入業者の実態は政治的コネだけの個人が看板を掲げていた。大多数はライセンスを華僑に2~2.5倍で転売したといわれる。

輸入ライセンスの交付は政権の利権となって政党企業が雨後の筍のように輩出し、特定の政権と癒着するプリブミ企業を育てたが、結局、潤ったのはアリババ商法(→487)の華僑であった。ベンテン政策は1956年に財政危機のため廃止された。

ベンテン政策が失敗したため政府はプリブミ化政策のより直接的な手段として1960年に外国人小売禁止法を制定した。外国人(=インドネシア国籍を持たない華僑)は大都会以外では商業活動を禁止され、農村にまで進出していた華僑の店の閉店を命じたものである。プリブミが経済の役割において華僑にとって代わることが期待されたが、インドネシア経済が混乱しただけであった。

スカルノ大統領に代わったスハルト政権による開発政策では経済の振興を図るために華僑に対する恣意的な経済差別政策を止め、インドネシアの経済発展のために華僑から変じた華人資本を積極的に利用しようとした。

しかしスハルト体制においてもマラリ事件(→390)で華人企業に対するインドネシア人の反感が露出するやプリブミ化政策を復活したが、実際はプリブミ化政策に名を借りた保護政策の色合いが強かった。結局、形骸化したプリブミ化政策で利を得たのは華人企業であることは、その後の華人企業の隆盛に見られる通りである。

⇒676.独立後の華僑

## 475. 外国資本の国有化

1949年のオランダとのハーグ協定(→330)によってインドネシアは政治的には独立した。しかし経済的には既存体制を受け入れる妥協を余儀なくされた。この結果、インドネシアは、①東インド植民地政庁の負債を継承、②オランダ企業の存続、を認めた。

その後、イリアン帰属問題についてオランダとの交渉は破裂し、1957年に先鋭化した労働組合<sup>4</sup>によってオランダ資本のプランテーション接収が始まり、1958年の国有化法によってオランダ資産は全面的に国有化<sup>5</sup>された。

資産の接収を物理的に免れた唯一のオランダ企業はオランダ王立船舶会社(KPM)である。逃げ出すこと

<sup>4</sup> 東スマトラの外国企業の農園などにおいては共産党の指導するソブシ(SOBSI)傘下の労働組合の政治要求を絡めた経済要求により、経営者側の逃亡する形で国有化された。国有化された企業の経営者には軍人や高級官僚が就任し、労働組合と対立するようになった。

<sup>5</sup> オランダ資産の没収は独立戦争時においてタンマラカなど闘争派の主張であったが、外交交渉を優先するシャプリルは反対しスカルノ/ハッタもシャプリルを支持した。

イリアン問題の難航により1957年以来、明確なプランもなくなり崩壊的にオランダ企業の接収が行われ、国営企業の形態はバラバラであった。法制化後も国営企業の再編整備はなく、複雑な形態のまま今日にいたっている。

が可能だからである。インドネシア海域の海上輸送を植民地時代から独占していた KPM は接收される前に船舶 75 隻をインドネシア海域からシンガポールなど引き上げた。この結果、インドネシア島嶼間の海上輸送が麻痺し島嶼間経済は成り立たなくなった。

海上輸送の途絶は経済問題のみならず発足したばかりのインドネシア国家統一の結束に繋がる問題であった。そのインドネシアの弱みの上に日本は戦時賠償協定(→362)によってスクラップ同然の古船を売りつけた。

その後、英国の国力低下から東洋撤退に伴い、旧英国植民地のシンガポール、サラワク、サバ、ブルネイをマラヤ連邦に併合するマレーシア構想をマラヤ連邦のラーマン首相が提唱した。スカルノ大統領はマレーシア構想を英国による植民地帝国主義の復活の陰謀であると弾劾し、インドネシアの反植民地運動が盛り上がった。

抗議が無視されるや反英国運動の中でインドネシアの英国系企業の接收を行った。インドネシアが発祥の地であるシェル石油<sup>6</sup>もインドネシアを撤退した。米国がマレーシア支持に同調するや米国企業も、また、インドネシアから追放された。カルテックス(→535)など一部の石油会社を除き外国資本は全てインドネシアから撤退した。

インドネシアから外国企業の姿が消えた後は、日本企業が戦時賠償工事によってインドネシアで唯一の外国資本としてその後の経済進出の足がかりを築いた。

接收された外国企業は国有化され、その後も多くの国営企業が設立され、インドネシア経済における公営部門のウエイトは高い。しかし国有国営化した鉄道、鉱山等の企業の現状は管理が悪く非効率からインドネシア経済の負担になっている。

加えてインドネシア国営企業の特別な事情は国有化された資産が軍に与えられたことである。国家予算に軍事費の余裕はなかったので、軍は接收企業からの収益で軍予算をまかなった。軍が多種多様のヤヤサン(→748)を通して国軍企業から経済収益を得ることにより、政府の統制から経済的に半独立する悪しき慣行は半ば制度化されて今日まで続いている。

外国資本の引上げによりインドネシア経済は衰退したが、その後に登場したスハルト体制では経済を優先課題とし外国援助とともに外国資本も復権した。その際に外国資本を国有化しないことをインドネシアは保証した。

## 476. 開発政策への転換

スカルノ大統領の政治主導の外交はイリアン解放、マレーシア問題を巡りオランダ、イギリスひいてはアメリカ等の西欧諸国と対決することによって西欧資本が植民地時代にインドネシアに投資した外国資産を国有化する口実とはなった。しかしこの結果は外国からの新規投資はもちろん援助資金も閉ざすこととなった。

臨戦体制の下で経済活動は衰微し、慢性的インフレのためルピアは留まるところを知らない下落を続け、1965年のインフレ率は600%に達した。インドネシア経済は独立戦争の疲弊から回復の暇もなくさらに破滅の道を進んだ。

<sup>6</sup> シェル石油として知られる世界有数の企業であるシェル・グループは「Royal Dutch(オランダ)60%」と「Shell Transport(英国)40%」からなる国際企業グループである。スマトラ島の石油に創業を由来するのは Royal Dutch の方である。

9月30日事件(→384)によるスカルノ大統領の失脚は政治事件のように見えるが、スカルノ大統領の下での経済パニックの行き着く所でもあった。

スカルノ大統領に取って代ったスハルト大統領は《政治》よりも《経済》を優先し、資本主義原理の導入による経済開発の推進を掲げた。スハルト大統領の治世は「プンバグナン(pembangunan＝開発)」を全てに優先する国づくりの目標としてきた。

ここで“開発”とは日本で使用する意味の経済開発とか地域開発に限定されたものではない。金融、貿易、運輸など経済関連分野のみならず、人口問題、保健衛生、社会福祉、法制度、行政改革などの分野までも包含している。

例えば保健衛生の開発とは病院、伝染病、上水道、栄養の改善のことで開発の名のもとにこれらの諸施策が実施される。教育、文化、宗教も“開発”の対象分野である。教育とは人間の能力の開発であり、文化・宗教とは精神面の開発である。宗教礼拝所の増加もスポーツの振興も開発の一環である。

スハルト大統領は自叙伝でも自分は軍人で経済のことは分からぬから専門家に任せたと述べている。だからインドネシアの経済がよくなったといえる。スハルト体制において経済を仕切ったのは経済学者のスミロ・ジョヨハディクスモ(Sumitro Joyohadikusumo 1917-)である。彼はオランダで経済学を学び、インドネシア独立とともに帰国した。インドネシア社会党(PSI)から商工相、蔵相として3度入閣した。インドネシア大学(UI)経済学部の設立者である。

PSIがスカルノ大統領から忌避されてスミロ・ジョヨハディクスモは1957年にジャカルタを離れインドネシア共和国革命政府(→378)に加担したが、失敗したため海外に逃れ、スカルノ大統領失脚後の1968年にスハルト政権の貿易相として返り咲いた。ちなみに息子の次男プラボウォ・スピアント(→452)はスハルト大統領の次女と結婚している。

以降、スミロ・ジョヨハディクスモはスハルト体制の経済閣僚のドンとして配下のバークレー・マフィアと称される経済学気鋭の一軍を率いてインドネシア経済の発展につくした。バペナス(BAPPENAS＝国家開発企画庁)に陣取るエコノミスト・テクノクラートのメンバーの活躍がインドネシア経済の発展に大きく貢献した。

⇒488.バークレー・マフィア

## 477. 開発政策の推進

スハルト政権において国の総合開発計画実施のため、レプリタ(REPELITA＝5ヶ年計画の意味)を作成し、開発予算の重点配分を行ってきた。1969年に始まった第1次レプリタにおいては農業の振興を図ることとし、関連工業として肥料、化学、セメントが優先された。

推進すべき輸入代替工業として繊維、自動車組立、薬品などが選ばれた。計画における開発の主眼は経済開発であり、工業化の推進のために外資の導入、華人への門戸開放が行われ、インドネシア経済は目覚ましい成果をあげた。

一方ではオイル・ブーム(→486)による“棚からボタモチ”資金を背景に経済政策においても民族派が台頭してきた。経済効率を主眼とするバークレー・マフィア(→488)といわれるバペナスの経済学者に対し、国際戦略研究所(CSIS)をシンクタンクとする民族派は主要産業への国家資金の投入による国家の直接関与による国営化、即ち民族資本化を唱えた。

民族派は国内産業育成のため保護主義を唱え、効率による資源の適正配分を目指すバペナスのエコノミ

ストと対立した。民族派は利権と短絡しがちであり、民族派の主導のもとにプルタミナ(→531)の巨大化による破綻をもたらした。

バペナスと CSIS の拮抗<sup>きつこう</sup>がその時々<sup>ときどき</sup>の勢力関係を保ちながら経済は拡大した。経済成長率は 6.5%(19 年平均)の高率を達成し、極めて順調な経済の発展により工業化が一定の成果を収め、所得水準の向上にも結果が出た。

スハルトの開発政策は幸運に恵まれたことも事実である。1970 年代は石油生産の増大、石油価格の高騰という産油国インドネシアにとって非常に幸運な条件に助けられた。緑の革命(→504)による食料の増産も成果があり、食料の自給が達成された。森林資源、鉱業資源、水産資源に恵まれていた。

世界的にもアジア地域では変動が起きていた。NIES<sup>7</sup>と呼ばれる韓国、台湾、香港、シンガポールは 1960 年代に目覚ましい経済発展を遂げた。NIES に続いて ASEAN のタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンが追随し、日本を先頭に NIES、ASEAN が経済成長路線<sup>がんこう</sup>を雁行する有様は地球規模でも突出した現象であり、アジアの奇跡と呼ばれた。インドネシアはその潮流の端に乗り合わせていた。

開発政策の成功が開発独裁といわれる軍事独裁政権とセットであったことは東アジアの台湾、韓国の例に倣うものであり、タイも同様であった。マレーシア、シンガポールは軍事独裁ではないが、一党独裁政権であった。独裁政権の方が資源の重点配分に効率的である、というのも一面の真実である。

経済発展はスハルト大統領の功績として“開発の父”と称せられ、スカルノ大統領の“独立の父”と呼応することになった。しかしながら開発経済の成功の側面では都市の過密化による社会問題を招き、所得格差、地域格差は拡大した。

⇒392.開発独裁

## 478. 開放経済へ

紆余曲折<sup>うよきよくせつ</sup>はあっても数次の 5 ヵ年計画・レプリタの成果によって大局的にはインドネシア経済は順調に発展した。開発政策による民間部門の伸長は相対的な国家部門の低下となり、インドネシア経済活性化の原動力となった。

外国からの投資も増えインドネシアは急速に工業国に変貌した。90 年代前半にはインドネシアは工業国にテイク・オフする準備ができたことを自ら宣言できるまでになった。

インドネシアの経済成長は西欧諸国からの援助や外国資本の直接投資がテコとなったし、また、石油、木材などの輸出増加、特に OPEC の団結によるオイル・ブームに恵まれたという事情はある。

南米、アフリカ、アジアの多くの国では資金をいくら投入してもドブに捨てるのと同じという実態である。これに対してインドネシアは 1998 年の経済危機までは発展途上国が経済発展をとげた事例としてもはやされた。

しかしインドネシアは東南アジアの中の近隣国であるマレーシアやタイと比べると資源が豊富であるにもかかわらず経済成長に遅れをとった。その要因は経済ナショナリズム(→479)に基づく国営企業の存在と保護産業の非効率が高コスト・エコノミー(→493)となり、経済発展の阻害要因であった。このためには規制を緩

<sup>7</sup> NIES は Newly Industrializing Economies (新興工業経済地域)の略語で韓国、台湾、香港、シンガポールのことである。1983 年までは NICS (Newly Industrializing Countries)といわれていたが、台湾、香港が国でないことから改称された。儒教圏地域であることから「四小龍」ともいわれる。

和して“自由化”することでインドネシアの悪評高いハイコスト・エコノミーを克服せねばならなかった。

バークレー・マフィア(→488)といわれる経済学者が目指したのは競争原理による効率化であり、そのため規制緩和による自由化である。規制緩和の政策は現実問題として既成制度の中で利益を得ているグループからの反発も大きい。抵抗勢力と鎬<sup>しのぎ</sup>を削りながら自由化政策は慎重に忍耐強く進められた。

経済学者の提唱の下に国営企業も厳しく効率化が求められ、それなりに改善はされてきた。彼らは単なる経済理論ばかりではなく、監査機関としての役割を果たすこともある権力を持つ“こわもて”集団であった。

1994年、APEC ボゴール会議(→113)でスハルト大統領が自由化宣言を行った際にはインドネシアの思い切った先進性に内外挙って驚愕した。スハルト大統領の自由化宣言は多分に主権国として格好付けの政治発言であった。スハルト政権は自由化への逆行そのものの国民車プロジェクト(→544)を提唱するなど矛盾を生じた。インドネシアの開放経済を目指した規制緩和は胡散臭い<sup>うさんくさ</sup>“聖域”を設けた上での構造改革にしかすぎなかった。

部分的であっても1994年、1995年にわたり外国投資規制を緩和したこと、低コスト労賃と2億人の市場への期待から外国企業が競ってインドネシアに進出し、投資ラッシュといわれるほどの現象が見られた。

1984年の金融の自由化で銀行が雨後の筍のように叢生<sup>そうせい</sup>した。融資先のない銀行は土地や建物に過剰融資を行い、金融バブルがエスカレートして1997年の通貨危機の要因となった。結果的にはインドネシアの金融の自由化は早すぎた。

## 479. 経済ナショナリズム

インドネシアが独立後に実施した経済のナショナリズム化政策は政治の自立と同じく経済の自立による国民経済を目指した。経済ナショナリズム路線にも急進派と穏健派があり留学経験のある西欧派のハッタ副大統領、シャプリルの穏健派はオランダ資本の存在を許容しながらインドネシア経済の発展を意図したが、急進派が勢力を持った。

振り返ると植民地とは欧米資本による帝国主義支配であった。急進派は欧米資本＝悪玉という一元論を振り回し、独立したからには欧米資本からの経済的独立を図ろうとした。このため欧米資本の国有化も辞さなかった。

当初の国有化は運輸や電力などの公営部門であったが、イリアン解放(→432)問題でオランダとの外交関係がこじれ、オランダ資本の国有化はプランテーション農園など全分野に拡大した。マレーシア問題のこじれからスカルノ大統領は共産党に扇動され英米資本の国有化へと進んだ。

欧米資本の国有化とは別に流通を支配していた華僑の経済活動を制限し、民族資本の保護育成を行うプリブミ化政策(→474)によって経済の“インドネシア化”を目指した。しかし、これらのナショナリズム政策はインドネシア経済をより一層、混乱させた。

スハルト大統領になってスカルノ大統領の「容共」から「反共」へとインドネシア国策は180度転換した。経済重視の開発政策が進められ、外資導入など経済政策の大きな転換が行われ、インドネシアが独立によって目指した経済ナショナリズムは資本主義体制の枠内に閉じ込められた。

しかし巨大な外国資本は弱小な民族資本を飲み込みかねない存在であり、インドネシアとして外国資本は必要であるが、民族経済の枠組みの中に閉じ込めねばならないという経済ナショナリズムは堅持された。経済効率のために原則的に自由経済を求める経済テククラートとの綱引きの中で外資導入策は運用された。



当初は石油開発に限られていた外国資本の導入も次第に開放され繊維、自動車などの輸入代替製造業に拡大されてきた。しかしインドネシアへの進出は現地資本との合弁が条件であり、当初の比率はインドネシア側を20%以上とし最終的には51%以上とするインドネシア化が求められている。

インドネシアは自由主義陣営に属すると見なされる。しかし純粋な《資本主義経済国》とはいえない。基本的にはインドネシア国家資本主義経済を掲げ、経済ナショナリズムの一貫する《計画主義経済国》であると理解すべきであろう。

経済ナショナリズムとは経済の非効率を許容するエモーショナルな概念であり、さらなる経済発展のためにはその体制に限界がある。うがった見方によればエルサツ資本主義(→481)といわれる所以である。ちなみに経済ナショナリズムを優先させ市場経済を完全に否定したのがミャンマーである。

⇒493.ハイコスト・エコノミー

#### 480. 1997年通貨危機

1997年以前の東アジアでは日本経済が先行し、その後に韓国・台湾・香港・シンガポールという NIES が続いた。さらにその後をタイ・マレーシアがリードし、インドネシアとフィリピンの ASEAN が追従していく雁行形で著しい経済成長をなし遂げた。

1993年に世界銀行は「東アジアの奇跡」という本を刊行し、範とするために急成長の分析を行った。

インドネシアでも1980年代、1990年代にかけて経済発展に伴い一人当たりの国民所得は向上し、テイク・オフの時期が真面目に議論されるほどであった。

しかし1997年7月2日、タイのバーツが切り下げられたのをきっかけに欧米の金融資本が貸付金と証券投資の引上げを図ったために、さらにバーツ切り下げを恐れてバーツが暴落した。タイの通貨危機は他国に波及しアジア地域全体は深刻な通貨危機に襲われた。

アジアではタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国の5カ国が標的になった。フィリピンの通貨下落は比較的軽症であり、台湾、シンガポールは一時的現象に留まった。マレーシアはかろうじて踏みとどまった。

5カ国の中でもインドネシア・ルピアの下落は特に深刻であり、米ドルに対して2300台で安定していたルピアは8月から暴落が止まらず、9月に1ドル=3275ルピアになった。10月8日、政府はIMFに支援を求めた。IMFは国際金融不安の鎮静化のために世界銀行、アジア開発銀行、日本、米国等と共に230億ドルの支援を発表した。インドネシアでは通貨危機はクリスモン(Krismon=Krisis Moneter)といわれ通貨の下落はとまらず、11月には深刻さを増し金融パニックとなった。

インドネシア経済の先行きを懸念して外資が一斉にインドネシアからドルを引き上げたことが、さらにルピアの下落を招き、ルピアの下落は留まるところがなかった。12月は1ドル=5800ルピア、1998年1月には1ドル=1万ルピアを突破した。

外資借款の返済が出来なくなった企業が破綻し、また予定していた外資の導入が途絶え多くのプロジェクトが立ち往生した。かろうじて生きている企業も身を縮め経済活動は停滞し、経済危機といわれるようになった。通貨危機は金融危機となり、金融危機は経済危機へとスパイラル・アップした。物価値上げは庶民の生

活を脅かしデモが繰り出した。<sup>8</sup>

インドネシアでは国民の意向に反してスハルト大統領が再任に突っ走ろうとして政治的に微妙な時期であったため、経済危機は政治危機と相乗し、経済危機はついに国家危機となり、1998年5月スハルト大統領の辞任となった。盤石と見られたスハルト体制を揺さぶりインドネシア歴史における革命的事件の引金となったのは通貨危機であった。

通貨危機を契機とする経済危機は東アジア・東南アジアについて言われていた経済神話を根底からひっくり返すほどの衝撃であった。特に経済構造の弱点が曝け出されたインドネシアはエルサツ経済(→481)であったと断罪されている。

⇒399.経済危機の衝撃、497.IMFへの屈従

### 481. エルサツ経済？

1999年3月、京都大学東南アジア研究センター吉原久仁夫教授がインドネシア入国を拒否されて内外の話題になった。スハルト体制後の崩壊後、あらゆる分野の自由化にもかかわらず、入国拒否の理由は吉原教授の主張していたエルサツ資本主義論がインドネシア体制派の忌避<sup>きひ</sup>に触れたものである。

「エルサツ(ersatz)」とは紛い物の意味である。吉原教授は東南アジア全体をエルサツ資本主義と指摘したものであるが、特にインドネシアはファミリー・ビジネス(→492)やチュコン・ビジネス(→491)をやり玉に挙げ、政治のコネを使って成長した企業集団は砂上の楼閣である。自由競争が行われないような規制が経済のポテンシャルを低めている、技術が弱く産業資本が育たない。資本主義を効率よく運用する制度ができていない。とインドネシア経済を断罪したものである。

吉原教授の論文は1980年代のスハルト大統領時代に英語で刊行され、インドネシアでは禁制品になっていた。日本語では「東南アジアで良くなる国、悪くなる国」として1999年に東洋経済新報社から刊行されている。

インドネシアは悪くなる国として、1994-6年の980米ドル/人当たりの国内総生産は2025年には950米ドル/人当たりと横ばいが精一杯と予測している。その判断としてインドネシアの制度面の悪さを指摘している。一つは経済活動に関して自由なルールがない、もう一つは政府のルール執行能力が低いことである。

実際問題として1997年7月、タイのバーツ引き下げが契機となってアジア経済が頓挫したが、その後、後遺症は残しながらもアジア各国の経済に回復に向いつつある。しかしインドネシア経済の回復は遅々として進まない。

その原因は、①多数の金融機関・大企業が危機に瀕している、②多くの華人が国外に脱出し資本も流出した、③華人のインドネシア社会への不安が高まった、④貧困層が増え社会的不安が起きている、⑤経済イデオロギーが多角化(労働組合思想の復活)した、ことである。

1998年5月暴動(→402)によってインドネシアから十万人の華人が脱出し、800億ドルの資金が逃避したといわれる。その後のワヒド大統領やメガワティ大統領の呼びかけにもかかわらず、華人も資本もインドネシアへの復帰に二の足を踏んでいる。

経済の活性化のためには現在のインドネシアに求められるのは経済の自由化であり、経済の効率を高め

---

<sup>8</sup> <編者註>この時には pasar krismon と名付けられた露天市場がジャカルタの街のあちこちに開かれた。この露天市場では日本や韓国からの古着がたくさん売られていたのが印象的だった。

るルールの実行である。しかし民主化されたインドネシアは逆の方向に向いている。経済の悪化⇒政府への期待⇒政府の介入⇒経済の悪化を招き、政治と経済の悪循環が懸念される。イスラム平等主義も経済にはマイナス効果である。従ってインドネシア経済は悪くなる。カントリー・リスクのスパイラルアップである。

以上、吉原教授のエルサツ経済論の私の理解である。インドネシア批判のかんりの極論であるが一面の真実であろう。

## 482. 貿易構造

植民地時代「蘭印」の貿易構造は〈第一次産品を輸出〉し〈製品を輸入〉する形で宗主国に従属させられていた。第一次産品の中でも石油・錫の比率が高く、農産物では砂糖やゴムなどの特定の商品作物に特化していた。これらの作物は輸出目的のためにプランテーション方式(→505)で生産されたものである。

経済がモノカルチャーといわれる特定品目に依存する度合いが大きいことは植民地経済の特徴であり、独立後は国民経済の確立のためにモノカルチャー経済からの脱却が求められた。しかし基本的に植民地時代の第一次産品輸出特化の貿易構造は簡単に変えられるものではなかった。

インドネシア経済に対する貿易額の比率は日本など世界一般レベルより高く、貿易依存型経済である。特にインドネシアの場合は石油が大きなウエイトを占めた。石油は1960年代末から暴騰し、インドネシアの貿易構造、財政構造は大きく石油に依存するようになった。輸出のうち石油・LNGが圧倒的で石油ブームの1981年には輸出合計230億ドルのうち石油・ガスは188億ドルで80%以上を占めた。石油・ガスは市況に大きく左右される商品である。政策がコントロール外という意味を含めてインドネシアの貿易統計では石油・ガスを外枠にしてノンミガス(非石油・ガスの意味)という用語が定着している。

世界の貿易構造は第一次産品の割安と工業製品の割高傾向にあり、第一次産品に依存する低開発国は不利であった。このため工業を振興し工業製品を輸出することが新興の独立国の念願であった。インドネシアは工業製品の輸出を図るため、工業製品の輸出者に輸入外貨の割当てを受ける輸出ボーナス制度(BE)等が講じられた。

スハルト体制の開発政策によって工業製品の輸出が増進したことから次第にノンミガスは石油・ガスを上回るようになった。石油生産の縮小と価格の値下がりにより、石油の輸出額は減ったが、ガスの輸出は堅調である。

インドネシアの工業化の成功例は合板(→557)である。原料ではなく加工して付加価値を高めて製品輸出する、〈丸太〉でなく〈合板〉の輸出奨励策が定着した。木材からパルプチップの半製品になり、さらには工業製品としての紙の輸出も行われる。

もう一つの工業製品の輸出パターンは繊維産業である。東南アジアで労務コストが安いことから外国資本が進出しインドネシアの主要輸出品になった。履物や玩具などの輸出雑貨専門の労働集約型産業の立地が相次いだ。

インドネシアの輸入品は当初の消費財中心であったが、国内の輸入代替工業の育成により、機械類、化学製品などの工業製品や部品が主流になった。米の輸入は緑の革命(→504)の成果でなくなったが、近年の農業不振から再び輸入国に逆転した。

貿易収支は輸出超過で黒字である。しかしながら借入金の利子、外国投資の利益送金、運賃・保険料等のサービス収支の大幅な赤字のため、差し引き経常収支は赤字となっている。

### 483. 外資借款構造

経済基盤の脆い新独立国が外国からの資金援助に依存することはやむをえないが、資源が豊富でありインドネシアが自由主義(米国)と共産主義(ソ連)の両陣営を競合させて天秤<sup>てんびん</sup>にかけるスカルノ大統領の瀬戸際外交はかえって経済の混乱を招いた。

また、外国からの援助資金も経済の基盤整備よりは新興国としての外見的威信のためハコ物に使用されることが多かった。例えば日本の賠償資金(→362)で出きた記念碑やホテル、百貨店などは生産的手段とはいえ、当時のインドネシア経済状態からは不要不急の代物が多かった。

スカルノ政権末期当時のインドネシア経済は破綻していた。9月30日事件(→384)で政権についてスハルト体制のテコ入れのため西欧諸国は外資援助を行うこととし、インドネシア経済を救済するための国際協力による協調融資体制がIGGI<sup>9</sup>である。

IGGIは世界銀行、ADB(アジア開発銀行)などの国際機関、それに日本、アメリカ、オランダなどの先進国からなる。融資にはIGGIとは別に二国間の政府レベルの融資がある。両方合わせた合計は当初はアメリカの比率が高かったが、次第に日本の比率が高まり近年では日本が最大のシェアを占めている。IGGIはオランダが東ティモール問題でインドネシアを非難して脱退したことからCGIに改組された。

日本側にとってもODA(政府開発援助)については年々の事情で国別金額に多寡があるが、累計すると最大の国別金額はインドネシアである。その他に民間ベースの投資でも日本は他の国を圧倒している。日本にとってインドネシアとは資源の供給先のみならず、投資先としても不可分の関係になっている。

インドネシアが資源国であるが故に貸す方(日本を含む西欧諸国)も借りる方(インドネシア)も大まかであった。石油ブームの際は石油を担保にして新規投資のため、石油ブーム後は石油価格の下落で石油収入の穴埋めと、どういう事態になっても借款は減るよりも増加する一方であった。

何れにせよこのように膨れあがった借金はインドネシア経済の負担になっている。南米の国では借金の返済が滞るためモラトリアム状態で債権の切り捨てなどの荒療治も行われているにもかかわらず、インドネシアには問題提起がされないのはインドネシアが資源国であり、その経済運営が信頼されていることになっている。

しかし実態は返済が出来ないため返済分をさらに借りることで借金はふえてきた。金利がある限り借金は増える仕組みである。要はサラ金地獄と同じ構造である。

スハルト政権を引き継いだ新政権は膨大な借金に苦しんでいる。返済のための新たな借款よりは棒引き論さえ聞かれる。日本がスハルト政権につき込んだ借款はインドネシア国民のために貢献していない、スハルト個人の不正蓄財と日本のビジネスのためのものであったから返済の必要はないという主張である。

⇒489.外資借款漬け

### 484. 財政と税制

<sup>9</sup> IGGIはInter-Governmental Group on Indonesiaの略語で「インドネシア債権国会議」、改組されたCGIはConsultative Group for Indonesiaの略語で「インドネシア支援国会議」といわれる。

インドネシアは産油国であることから財政収入における石油(含む天然ガス)への依存は非常に高い。石油価格の上昇した OPEC 全盛の 1970 年代末には国家財政の歳入の 90%近くまでに達したが、石油価格の低迷後は次第に低下し 1990 年代では 20%前後になっているが、非産油国と比べると大きなハンディを与えられている。

しかし石油という単一商品に、財政ひいては国民経済が偏重するモノカルチャー経済はリスクが多く、健全な経済とは言いがたい。事実、国家財政は石油価格の高騰と暴落に翻弄されてきた。1970 年代の石油ブームから一転して 1980 年代は石油価格が伸び悩み、輸出量もジリ貧であった。

石油ブームの際には放漫財政になり、ブームが過ぎれば時間をかけて緊縮財政になりかけた頃に再びブームで元の木阿弥という傾向にあった。

インドネシアの財政は一般歳出と開発歳出からなる。開発歳出は日本でいう財政投融资に相当する。歳入は一般と借款であり、歳入の内石油・ガス収入の占める割合が大きいことから、予算には想定された石油価格レベルが明示されている。開発歳出は経済成長に繋がるものだけに海外からの借款を引当にして支出規模を維持してきた。

石油価格が低迷すると財政の収入源を借款で補い、石油価格がさらに落ち込むとリスクでさらに追貸しが行われ対外債務は増え続けた。

インドネシアでは石油資源の枯渇化が予想されることからスハルト大統領当時の経済開発政策のもとに 5 ヶ年計画によって脱石油の工業化施策が実施された。この結果、インドネシアでは工業化の進展により財政における石油への依存率は低下し、他の OPEC 諸国より石油依存率の引き下げが大きいことはそれなりの成果である。

一般税収の確保のため税制があり、税務署がある。インドネシアでも税制の整備<sup>10</sup>により財政収入の増加が目論まれている。

納税者が税額を自己算定し納付する申告納税制度である。法人、個人ともに三段階の累進税率である。給与所得者には源泉徴収で徴収される。税制が透明性に欠けていることから、税務署に掛け合えばどうにでもなる。国家の収入よりも税務署職員の収入は増え、まともに税金を払う者はいないというのが定説である。出国税<sup>11</sup>のようにとにかく税金は取れるところからだけ取るという思想である。

上場企業以外は決算を公表する企業はあまりない。企業には 3 つの帳簿があるといわれる。一つは税務署用であり、二つ目は銀行用であり、三つ目は株主用である。本当の帳簿はオーナーの頭の中にある。

イスラム教国における税制、所得税はかなりやっかいな問題である。イスラムの 5 戒律の一つは「喜捨」である。所得税など払わなくとも富める者は貧しい者に宗教行為として喜捨している。しかし、近代国家の確立とともに政教分離の建前から税金は税金として国家がめしあげる制度に否応なく組み込まれつつある。

<sup>10</sup> 個人所得税・法人税とも税率は 2500 万 Rp 以下は 10%、5000 万 Rp 以下は 15%、5000 万 Rp 以上は 30%である。法人税は予定納税制度、前年度納税の 1/12 を毎月納める。両方併せて財政収入の 1/3 程度になる。

<sup>11</sup> フィスカル(FISKAL)といわれる出国税はインドネシア居住者がインドネシア出発の際に課される税金で一人当たり 100 万ルピアである。海外へ出かける人は富裕者であるという前提である。日本人駐在員一家が休暇でシンガポールへ行くと FISKAL はかなりの負担になる。〈編者註〉2011 年 1 月 1 日からこの税制は廃止された

